

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	2,858,059	流動負債	2,095,406
現金及び預金	1,342,826	買掛金	482,236
受取手形	914,354	短期借入金	1,014,354
売掛金	118,806	1年内返済予定長期借入金	29,145
商品	401,629	未払金	114,107
前払費用	16,702	未払費用	87,122
未収入金	50,182	未払法人税等	19,257
その他	13,557	前受金	254,030
固定資産	3,004,824	預り金	11,672
有形固定資産	2,708,400	前受収益	42,566
建物	375,783	賞与引当金	40,914
構築物	81,609	固定負債	217,400
機械装置	43,608	長期未払金	46,963
車両運搬具	148,989	長期前受金	80,856
工具、器具及び備品	3,949	長期前受収益	89,580
土地	2,054,460	負債合計	2,312,807
無形固定資産	64	(純資産の部)	
水道施設利用権	64	株主資本	3,550,077
電話加入権	0	資本金	50,000
投資その他の資産	296,360	資本剰余金	2,113,499
出資金	985	資本準備金	1,000,000
長期貸付金	141,657	その他資本剰余金	1,113,499
長期前払費用	7,044	利益剰余金	1,386,577
差入保証金	103,606	その他利益剰余金	1,386,577
繰延税金資産	43,066	繰越利益剰余金	1,386,577
その他	1,600	純資産合計	3,550,077
貸倒引当金	△ 1,600	負債純資産合計	5,862,884
資産合計	5,862,884		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① た な 卸 資 産

- ・商品及び製品
(新車及び中古車)

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

- ・商品及び製品
(部品・用品)

最終仕入原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

建 物 及 び 構 築 物 5年～47年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 3年～15年

工 具 、 器 具 及 び 備 品 3年～20年

② 無 形 固 定 資 産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,000株	一株	一株	1,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	一株	一株	一株	一株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2018年6月15日開催の第11期定時株主総会決議において、次の通り決議しております。

- ・配 当 金 の 総 額 70,000千円
- ・1株当たり配当額 70,000円
- ・基 準 日 2018年3月31日
- ・効 力 発 生 日 2018年6月19日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
2019年6月21日開催予定の第12期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	70,000千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	70,000円
・基準日	2019年3月31日
・効力発生日	2019年6月24日